

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,500,000	120,000	0	1,620,000
減価償却引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
財政運営資金積立資産	14,000,000	0	0	14,000,000
施設整備準備資金積立資産	5,050,000	1,500,000	0	6,550,000
合 計	23,550,000	1,620,000	0	25,170,000

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,620,000	( 0 )	( 0 )	( 1,620,000 )
減価償却引当資産	3,000,000	( 0 )	( 3,000,000 )	( 0 )
財政運営資金積立資産	14,000,000	( 0 )	( 14,000,000 )	( 0 )
施設整備準備資金積立資産	6,550,000	( 0 )	( 6,550,000 )	( 0 )
合 計	25,170,000	0	23,550,000	1,620,000

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	963,974	546,391	417,583
合 計	963,974	546,391	417,583

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	13,339,000	13,339,000	0	—
運営補助金	市	0	13,339,000	13,339,000	0	—
合 計		0	26,678,000	26,678,000	0	